

部局名:健康福祉部

平成28年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	南部地域・中山間地域薬用植物産地化形成事業費	11,468	1
2	障がい者スポーツ推進事業費	65,656	4
合 計		77,124	

平成28年度事業マネジメントシート（事務事業）

健康福祉部 ライフイノベーション課

事業概要

細事業名	南部地域・中山間地域薬用植物産地化形成事業費				新規	
施策	322	ものづくり・成長産業の振興				
	32202	ライフイノベーションの推進				
基本事業	目標項目		27年度実績値	28年度目標値		
	医療・健康・福祉分野の製品・サービス 開発数（累計）			34件		
根拠 （法令等）	みえメディカルバレー構想第4期実施計画					
予算 額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額					
	決算額					
事業の目的	休耕地が目立つ南部地域および中山間地域において、需要が伸びつつある薬用植物の栽培支援を行い薬用植物の産地化を進めることで「しごとの創出」、「人口減少対策」につなげます。					
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「薬用植物栽培の事業化成功モデル数」3件以上 ・「薬用植物の産地化」1地域以上 					
前年度から の変更点						
事業の必要性と期待される効果	<p>・近年、漢方薬の有用性が評価され、薬用植物等の市場規模は世界的にも拡大傾向にあります。漢方薬等の原料である薬用植物は8割が中国からの輸入に依存しており、中国国内での需要拡大に伴う輸出制限などにより市場価格が上昇し、国内での安定的な供給が課題となっています。</p> <p>・国では、日本再興戦略において、国民の健康寿命の延伸をめざし自己健康管理に必要な健康増進や生活支援を担う産業の創出に取り組むほか、薬用作物など需要が伸びている農産物の国産シェア拡大や、医福食農連携等による新たな国内市場の開拓が進められています。</p> <p>・県が実施した調査では、県内の農業者が薬用植物の栽培に興味を示しており、その理由として、休耕地の活用や将来性のある作物への転換等を挙げています。</p> <p>・薬用植物栽培では、薬用植物の商品性やその市場の特殊性から、栽培ノウハウや収穫物の販路を十分見据えた取組が必要となりますが、薬用植物の専門家と連携し、栽培支援や供給先の選定などにより、高品質の作物を確保するとともに安定的に供給が可能となります。</p>					

・また、南部地域・中山間地域において、作付けしていない休耕地や農作物栽培の基礎知識をもった農業経験者などのポテンシャルなどを活用し、専門家との連携により、薬用植物栽培を事業化し、そこを核に産地化へと展開することで、農業離れや若者の流出に歯止めをかけるとともに、県外からの移住等、新たな雇用創出が期待できます。

・さらに、南部地域では複合健康リゾート施設の開業も予定されており、薬湯や薬膳による薬用植物の活用が計画され、これらの施設との連携により販路の確保が可能です。加えて、薬用植物を活用した関連商品等が生み出されることによる周辺産業の活性化や植物の花鑑賞による観光地化も期待ができます。

取組詳細

取組概要

専門家と連携し、耕作地に適した品目の選定・栽培指導等による栽培支援の実施により、南部・中山間地域の薬用植物の産地化を進めます。

取組内容等

○南部地域・中山間地域薬用植物産地化形成事業費 11,468 千円（うち県費 一千円）

- ①栽培可能性調査：専門家派遣による土壌、環境確認（作地周辺調査、栽培品目検索）
（10 農業者程度）
- ②栽培可能性調査：土壌検査（栽培可能の見込みがある農地のみ、10 農業者程度）
- ③栽培支援：専門家による栽培指導（栽培に適した農地のみ、6 農業者程度）

<事業目標達成に向けたロードマップ>

・事業目標

「薬用植物栽培の事業化成功モデル数」＝本事業で栽培された薬用植物の販路単位における供給体制が確立されたモデルの数。目標：3 件以上

「薬用植物の産地化」＝試行栽培農業者を核に、試行栽培地周辺において複数の農業者による薬用植物の栽培が開始された地域。目標：1 地域以上
※いずれも 3 年後を想定。

・ロードマップ

上記目標の達成に向けて、以下のロードマップに基づき取組を進めます。

【平成 28 年度】 ⇒ 試行栽培農業者数 6 件以上（12 品目程度）

- ・試行栽培参加農業者の募集
- ・参加農業者の選定（土壌検査、栽培品目の決定）
- ・試行栽培の開始
- ・本来の用途以外の効果的な活用方法や付加価値を高める加工方法等の検討

【平成 29 年度】 ⇒ 事業化成功モデル 1 件以上の達成

- ・試行栽培の継続と課題の洗い出しと対応
- ・反収の評価

- ・本来の用途以外の効果的な活用方法や付加価値を高める加工方法等の検討

【平成 30 年度】 ⇒ 事業化成功モデル 3 件以上の達成

⇒ 薬用植物の産地化 1 地域以上の形成

- ・加工の実施
- ・収益性等の評価

実績等

	実績	単位
専門家による栽培指導事業者数(H28)		件数
薬用植物栽培の事業化成功モデル数 (H29)		件数
薬用植物栽培の事業化成功モデル数 (H30)		件数
薬用植物の産地化 (H30)		地域数

[財源負担割合] 国 1/2、県 1/2

[事業負担割合] 県 10/10

[事業開始年度] 平成 28 年度

平成28年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 健康福祉部 障がい福祉課

事業概要

細事業名	障がい者スポーツ推進事業費				区分	継続
	施策	242	地域スポーツと障がい者スポーツ推進事業			
基本事業		24202	障がい者スポーツの充実・強化			
		目標項目		27年度実績値	31年度目標値	
		全国障害者スポーツ大会への出場率			100.0%	
根拠 (法令等)	スポーツ基本法第4条 障害者基本法第25条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第78条 地域生活支援事業実施要綱					
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	/				
	決算額					
事業の目的	平成33年に開催する全国障害者スポーツ大会の開催準備を行うとともに、障がい者スポーツの取組を通じて、障がい者の参加意欲の向上と機会の充実を図り、障がい者の自立と社会参加を推進します。					
事業目標	全国障害者スポーツ大会への団体競技出場率 83%（10競技/12競技）					
前年度からの変更点	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会三重大会内定通知を受けて、準備委員会の設立と障がい者スポーツの普及・啓発を行います。					
事業の必要性と期待される効果	全国障害者スポーツ大会の開催などの取組を通して、障がい者の理解の促進と、障がい者スポーツの参加意欲の向上と機会の充実を図る必要があります。 こうした結果、障がい者の自立と社会参加が進み、共生社会づくりが推進されます。					

取組概要

平成 33 年に開催予定の全国障害者スポーツ大会の開催準備を行うとともに、障がい者スポーツをきっかけとして、障がい者の参加意欲の向上と機会の充実を図り、障がい者の自立と社会参加を推進します。

取組内容等

【事業費：65,656 千円（うち県費 58,066 千円）】

1 全国障害者スポーツ大会に向けた準備 52,355 千円（うち県費 46,391 千円）

(1) 【準備委員会の設置】

全国障害者スポーツ大会に向けて、障がい者団体、市町、三重県障がい者スポーツ協会及び三重県障がい者スポーツ指導者協議会など、関係機関と連携し、準備委員会を設置するとともに、競技別の会場地選定および基本方針の策定を行います。

また、全国障害者スポーツ大会の啓発を行うため、ポスターなど啓発物品の作成を行うとともに、スポーツフォーラムや内定通知イベントにおいて、障がい者スポーツの紹介を行います。

(2) 【大会を支える人づくり】

三重県障がい者スポーツ協会の体制を強化し、障がい者スポーツ指導員、各競技の審判員、障害区分判定員や、障がい者への対応など専門的なスキルが必要な意思疎通支援者や大学生ボランティアなど全国障害者スポーツ大会を支える関係者を養成します。

また、全国障害者スポーツ大会の団体競技の予選大会である北信越東海ブロック予選会を、本県に誘致し、出場選手等の競技力の向上とともに、団体競技の運営や審判スキルの向上など経験の蓄積を図ります。

※ボランティア養成

全国障害者スポーツ大会では、ボランティアとして多くの県民に「大会運営」、「情報支援」、「選手団サポート」など多種多様な役割を担っていただく必要があります。

このうち大会運営には、開閉会式の式典班や各競技会場での受付、表彰、選手団の誘導などの役割があり、とりわけ選手団を誘導するボランティアは、来県から帰県までの5日間程度、宿舎から会場まで選手団を帯同し、選手団がスケジュールどおり動くための世話役として、車椅子利用者や視覚障がい者の移動支援、知的障がい者とのコミュニケーションを図るなど様々な障がいに対応することになります。この選手団を誘導するボランティアとして、障がい者対応の専門スキルを身に付けた人材が、毎日約600名必要となります。ボランティア養成事業では、この選手団を誘導するボランティアを養成します。

(3) 【選手の活動支援】

競技別の国内スポーツ大会参加や他県との交流試合等を促進するとともに、初心者講習会を開催して新たな選手を発掘するなど活動を支援します。

また、フライングディスクのディスクやサウンドテーブルテニスの卓球台などの競技用具を整備します。

2 国内外大会で活躍できる選手の発掘・育成

13,301千円（うち県費 11,675千円）

(1)【身体障がい者スポーツ選手の発掘・育成】

パラリンピックなどの国際大会や国内大会で活躍できる身体障がい者スポーツ選手を発掘・育成するため、体験会を実施し、選手発掘を行うとともに、身体障がいの個々の状況に応じたプログラムを理学療法士、義肢装具士、競技指導者及び障害者スポーツ医と共同で作成して、選手育成を進めます。

(2)【東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致】

パラリンピック事前キャンプ地の誘致を進めるためには、国内競技団体から海外の競技団体の紹介を受けることができるよう、まずは、国内競技団体に三重県施設の使い勝手や練習環境の良さを理解していただく必要があります。

このため、国際大会や国内大会で活躍する日本代表選手等の練習場として、県内施設を積極的に提供し、競技団体の協力を得ながら海外の競技団体の誘致活動を展開します。

また、競技団体の練習の場に、三重県選手や障がい者スポーツ指導員も参加し、競技団体の指導者から指導を受けながら、選手のレベルアップ、障がい者スポーツ指導員等のスキルアップを図ります。

※事前キャンプ地誘致

パラリンピック事前キャンプ地誘致には、地域のスポーツ振興や知名度の向上、観光などの地域振興に加え、障がい者の自立と社会参加、障がいへの理解促進といった大きな意義があり、あらゆる障がい者がスポーツを通して社会に参加する意欲を持てるよう、さまざまな障がいに適した競技を幅広く誘致する必要があります。

[実績等]

	平成27年度	単位
県障がい者スポーツ大会参加者数		人

[財源負担割合] 県 10/10 一部国 1/2・県 1/2

[事業負担割合] 県 10/10 一部国 1/2・県 1/2

[実施主体] 県（一部補助および委託）

[事業開始年度] 平成27年度

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 健康福祉部 障がい福祉課

事業概要

細事業名	障がい者スポーツ推進事業費				区分	新規
施策	142	障がい者の自立と共生				
	14205	障がい者の社会参加環境づくり				
基本事業	目標項目		26年度実績値	27年度目標値		
	県障がい者スポーツ大会参加者数		1,562人	1,600人		
選択・集中 重点化施策	協創2	夢と感動のスポーツ協創プロジェクト				
	—	—				
根拠 (法令等)	スポーツ基本法第4条					
	障害者基本法第25条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第78条 地域生活支援事業実施要綱					
予算 額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額					40,056千円
	決算額					
事業の目的	平成33年に開催する全国障害者スポーツ大会の開催準備を行うとともに、障がい者スポーツをきっかけとして、障がい者の参加意欲の向上と機会の充実を図り、障がい者の自立と社会参加を推進します。					
事業目標	平成27年度目標：県障がい者スポーツ大会参加者数 1,600人					
前年度からの 変更点	新規事業					
事業の必要性と期待される効果	多くの県民が、全国障害者スポーツ大会の開催に参画することにより、障がい者の理解の促進を図るとともに、障がい者スポーツをきっかけとして、参加意欲の向上と機会の充実を図り、障がい者の自立と社会参加を推進することが必要であります。 このため、障がい者スポーツを総合的に支援することにより、障がい者の福祉の向上に寄与することが期待されます。					

取組詳細

取組概要

平成 33 年に開催予定の全国障害者スポーツ大会の開催準備を行うとともに、障がい者スポーツをきっかけとして、障がい者の参加意欲の向上と機会の充実を図り、障がい者の自立と社会参加を推進します。

取組内容等

【事業費: 40,056 千円(うち県費 34,240 千円)】

1 全国障害者スポーツ大会に向けた準備 34,865 千円(うち県費 30,144 千円)

(1)【準備委員会の設置準備】

全国障害者スポーツ大会に向けて、障がい者団体、市町、三重県障がい者スポーツ協会及び三重県障がい者スポーツ指導者協議会など、関係機関と連携し、準備委員会の設置準備、競技別の会場地選定および基本方針の策定を行います。

(2)【大会を支える人づくり】

三重県障がい者スポーツ協会の体制を強化し、障がい者スポーツ指導員、各競技の審判員、障害区分判定員及び意思疎通支援者の養成など全国障害者スポーツ大会を支える関係者を養成します。

また、全国障害者スポーツ大会の団体競技の予選大会である北信越東海ブロック予選会を、県内開催として誘致し、出場選手等の競技力の向上とともに、団体競技の運営や審判スキルの向上など経験の蓄積を図ります。

(3)【選手の活動支援】

競技別の国内スポーツ大会参加や他県との交流試合等を促進するとともに、初心者講習会開催などにより新たな選手を発掘するため、障がい者スポーツ団体の活動を支援します。

また、陸上スターティングブロックなどの競技用具を用意し、選手の練習環境を整備します。

2 国内外大会で活躍できる選手の発掘・育成 5,191 千円(うち県費 4,096 千円)

(1)【身体障がい者スポーツ選手の発掘・育成】

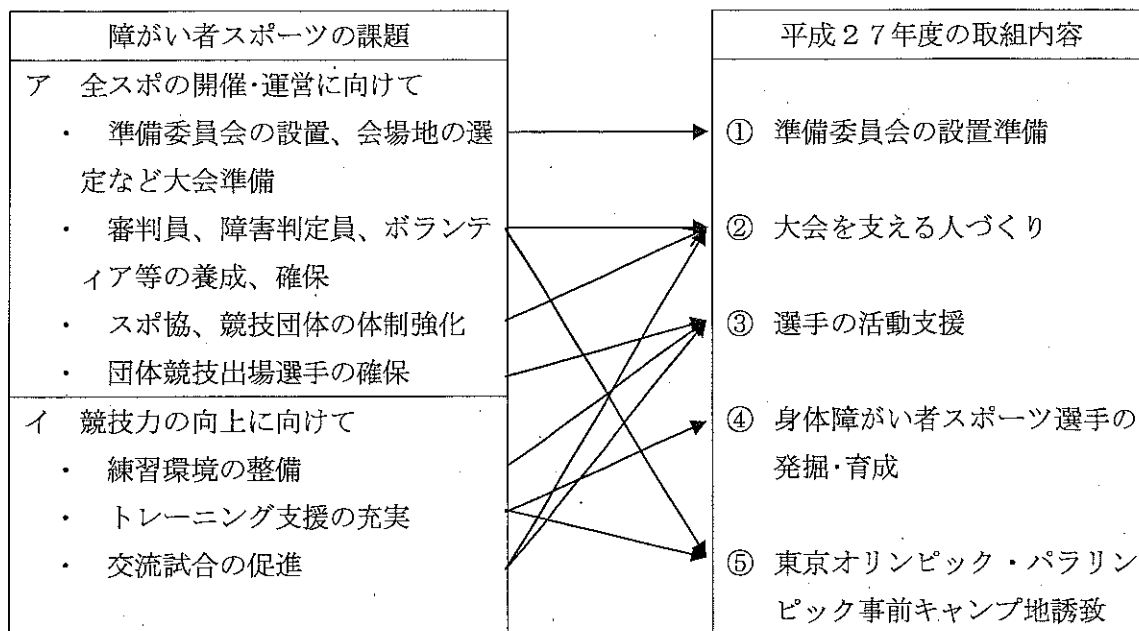
パラリンピックなどの国際大会や国内大会で活躍できる身体障がい者スポーツ選手を発掘・育成するため、身体障がいの個々の状況に応じたプログラムを理学療法士、義肢装具士、競技指導者及び障害者スポーツ医と共同で作成します。

(2)【東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致】

国際大会や国内大会で活躍する国内選手の練習場として、県内施設を積極的に提供し、三重県選手の指導や障がい者スポーツ指導員等の選手対応経験の蓄積を図りながら、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致を行います。

《参考》

障がい者スポーツの当面の課題と取組内容の対応関係



中間進捗情報

成果と残された課題

(1) 成果

- ・東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けた取組として、国内選手の練習招致を行ったところ、日本身体障がい者水泳連盟の合宿が実施されました。
- ・身体障がい者スポーツ選手の発掘・育成事業においては、3名の選手が継続的な練習をしており、特に1名の選手が国内外の大会で活躍しています。

(2) 課題

- ・全国障害者スポーツ大会で、三重県にない残りの知的障がい者女子バレーボール、女子バスケットボールチームの2競技団体を育成する必要があります。
- ・これまでに結成した6競技団体は、競技力を向上するために、継続的なトレーニングや支援が必要です。
- ・全国障害者スポーツ大会や東京オリンピック・パラリンピックに向けて、障がい者スポーツの普及啓発が必要であり、特に開催されるときにボランティアとして活躍できる年齢となる小学校高学年や中学生への普及啓発が必要です。
- ・大学での教員課程で、障がい者スポーツの学習が行われていません。

下半期(翌年度)に向けた改善のポイントと取組方向

〔下半期〕

- ・引き続き、知的障がい者女子バレーボール、女子バスケットボールチームの結成に向けて取り組むとともに、これまでに育成した6チームの強化を行います。
- ・来年度以降に小中学校や大学等で授業が行えるように、関係機関に普及・啓発を行います。
- ・障がい者の競技団体の意見を聴きながら、ニーズの把握、情報提供に努め、総合的・効果的に実施し、推進組織の強化に向けて取り組みます。

【翌年度】

- ・全国障害者スポーツ大会の準備委員会の設立に向けた準備を継続するとともに、養成に時間を要する意思疎通支援者の検討を行います
- ・東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けて、引き続き国内の競技団体に PR するとともに、全国大会開催も視野に競技団体の誘致に取り組みます。
- ・全国障害者スポーツ大会や東京オリンピック・パラリンピックに向けた小学校高学年・中学生への障がい者スポーツの普及・啓発を行うとともに、大学での教員課程での障がい者スポーツの講義を組み入れてもらえるように交渉します。
- ・小学生などが障がい者スポーツに取り組む場がなく、今後は県民の日やスポーツフォーラムの機会を使い、発掘・普及を目的として、全国障害者スポーツ大会やパラリンピック種目の複数の競技体験ができるように取り組みます。
- ・引き続き、障がい者スポーツを支援する審判員や指導員の育成に取り組むとともに、障がい者スポーツの裾野の拡大に取り組みます。
- ・また、市町担当者会議で障がい者スポーツ事業の内容等を説明するとともに、障害者手帳の交付申請時に申請者に対して障がい者スポーツのPRができるよう、市町との連携を進めます。

【実績等】

	平成 27 年度	単位
県障がい者スポーツ大会参加者数		人

[財源負担割合] 県 10/10 一部国 1/2・県 1/2

[事業負担割合] 県 10/10 一部国 1/2・県 1/2

[実施主体] 県 (一部補助および委託)

[事業開始年度] 平成 27 年度